

NEWS RELEASE

平成 18 年 2 月 20 日

2005 年の日本の広告費は 5 兆 9,625 億円、前年比 1.8%増**— 2 年連続増、インターネット広告が高い伸び —**

株式会社電通（俣木盾夫社長）は 2 月 20 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2005 年（平成 17 年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2005 年（1～12 月）の日本の総広告費は 5 兆 9,625 億円、前年比 101.8%であった。総広告費は、2000 年に I T（情報技術）ブームを背景に 3 年ぶりに増加した後、減少が続いたが、2004 年に日本経済の景気回復基調とデジタル家電やインターネット（ブロードバンド）の普及を背景に 4 年ぶりの増加（前年比 103.0%）となり、2005 年も引き続き前年実績を上回った。

また、本年 2006 年（1～12 月）の総広告費の見通しは、サッカーワールドカップなどのスポーツイベントが増加要因となって前年比 102.1%程度としている。

2005 年（平成 17 年）の広告費の特徴

1. 2005 年の総広告費は、日本経済の景気回復を背景に前年の広告費回復傾向を受けて前年実績を上回った。年前半は、愛知万博（愛・地球博）がプラス材料となって好調に推移した。年後半は、衆議院選挙、東京モーターショーなどの関連出稿があったものの、前年の参議院選挙、アテネオリンピック、猛暑などによる高い伸びの反動が現れた。この結果、2005 年の総広告費は 5 兆 9,625 億円、前年比 101.8%と 2 年連続して増加したが、伸び率は前年より低下した。
2. 媒体別にみると、構成比の高い「テレビ広告費」（前年比 99.9%）がわずかに減少し、「新聞広告費」（同 98.3%）も減少して、「マスコミ四媒体広告費」（同 99.3%）は前年を下回った。マスコミ広告以外では、「POP」や「展示・映像他」などが増加した「SP（販売促進）広告費」（同 101.3%）が 2 年連続の増加となった。BS デジタル放送などの増加で「衛星メディア関連広告費」（同 111.7%）も増加。「インターネット広告費」（同 154.8%）は高い伸びを続けた。
3. 広告費の業種別（マスコミ四媒体）では、「家電・AV 機器」（薄型テレビなどが活発な出稿）、「金融・保険」（銀行、保険、消費者金融などの広告が増加）、「官公庁・団体」（愛知万博・衆院選関連）など 21 業種中 10 業種が前年を上回った。一方、「自動車・関連品」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」などが減少した。

1. 総広告費の推移(表1、図1)

2005年の総広告費は5兆9,625億円、前年比101.8%と2年連続の増加となった。金額では2000年の6兆1,102億円を史上最高に、2001年、1997年に次いで第4位である。

2. 媒体別広告費の概要(表2、表3)

「マスコミ四媒体広告費」は前年比99.3%、テレビが3年ぶりに前年実績を下回った。マスコミ四媒体以外では「SP広告費」が同101.3%で、内訳の「折込」「交通」「POP」「展示・映像他」は連続して増加した。「衛星メディア関連広告費」はBS放送などの伸長で同111.7%となった。「インターネット広告費」は同154.8%と続伸した。

2005年(1~12月)のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、1~3月期に前年同期比102.7%と増加したが、その後はマイナスとなった。

<2005年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

(前年比、前年同期比、%)

	2005年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	99.3	100.5	98.1	102.7	98.5	98.1	98.2

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は、1兆377億円、前年比98.3%。
- ・ 日本経済の回復による下支えの中、衆議院選挙などで年終盤に回復基調が高まったものの、前年にアテネオリンピックなどがあり、前年を上回るまでには至らなかった。
- ・ 業種別では、通販や直販の商品・サービスの出稿が増加している「食品」「化粧品・トイレタリー」「家電・AV機器」、衆議院選挙のあった「官公庁・団体」などが好調。一方、「自動車・関連品」が大幅減、「飲料・嗜好品」や「情報・通信」も減少するなど主要業種の減少・停滞が全体の伸びに大きく影響した。
- ・ 新聞種類別では、全国紙に比べて、県紙・スポーツ紙・夕刊紙がやや低調であった。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は3,945億円、前年比99.4%。
- ・ 業種別では、構成比の高い「ファッション・アクセサリ」などは増加、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「流通・小売業」などが前年割れとなった。
- ・ ジャンル別では、「ヤング女性誌」「ビジネス・マネー誌」「スポーツ誌」「ティーン女性誌」が増加。「番組・都市型情報誌」「一般週刊誌」「女性誌」などは減少となった。
- ・ 主な創刊誌は、『UOMO』(集英社)、『GLAMOROUS』(講談社)、『美人百花』(角川春樹事務所)、『ダイヤモンド・マネー』(ダイヤモンド社)、『penates』(阪急コミュニケーションズ)、『GISELle』(主婦の友社)、『日経Kids+』(日経ホーム出版社)、『REAL SIMPLE JAPAN』(日経BP社)、『クーリエジャポン』(講談社)など。主な休刊誌は、『Grand Magasin』(日之出出版)、『COSMOPOLITAN』

(集英社)などのほか、パソコン・ネット系雑誌の休刊が目立った。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,778億円、前年比99.1%。
- ・ 前年にアテネオリンピックが追い風となって復調に向かったラジオ広告は、2005年にはその反動を受け伸び悩んだ。1-3月は前年同期を上回ったが、4-6月期以降はマイナスが続いた。
- ・ 業種別では、「薬品・医療用品」「不動産・住宅設備」「官公庁・団体」などの出稿が増えたが、「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」などの主要業種が減少した。
- ・ 放送業態別では、AM局はスポットセールス不調が要因となって前年を下回ったが、FM局はタイムが堅調、スポットも微増となり、AM局との広告費の格差が縮まった。コミュニティFM(8局開局、年末に185局)は、局数増加による影響は小さかったが、既存局の売上げの増加を反映して微増となった。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は2兆411億円、前年比99.9%。
- ・ スポット広告費は、年明けの1-3月に大きく回復し、出稿は基幹地区からローカル地区にまで広まり、好調な出だしを切った。後半の10-12月は前年同時期がたいへん好調であったことの反動もあり減速したが、年間では微増の前年比100.1%。
- ・ 番組広告費は、前年のアテネオリンピックなどの大きなイベントの反動減を補う材料に乏しく、前年比99.4%。
- ・ 業種別にみると、21業種中13業種が前年を上回った。主な好調業種は「金融・保険」(合併・統合の告知、新商品開発、保険会社の競争)、「不動産・住宅設備」「家電・AV機器」(薄型テレビ・HDDレコーダーの各社の競争激化)、「情報・通信」「外食・各種サービス」「エネルギー・素材・機械」など。一方、「流通・小売業」「食品」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」などが減少した。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は3,393億円、前年比100.3%。うち、テレビCM制作費は2,006億円、前年比100.3%(注:広告制作費は媒体別広告費に含まれている)。
- ・ 「アテネオリンピック翌年」による反動が懸念されたが、愛・地球博や衆議院選挙などが広告制作にもフォローの風となり、前年をわずかではあるが上回った。
- ・ 業種では、「エネルギー・素材・機械」「金融・保険」が大きく伸長し、「自動車・関連品」「官公庁・団体」がこれに次いだ。
- ・ 「タレント・キャラクター契約」の伸びが大きい。タレントの複合起用も珍しいことではなくなり、昨今の大型マンション広告でもタレントの起用が増えている。
- ・ インターネットを含めたメディアミックスは、広告媒体計画で確立されつつある。さらに、顧客確保が求められている各種保険・不動産販売や、直販を前提とする化粧品・健康食品などでは、ダイレクトレスポンス手法に特化してメディアすべてを駆使する傾向にある。

<SP広告費>

- ・ 1兆9,819億円、前年比101.3%。
- ・ 2年続けて前年を上回った。
- ・ 内訳では、主要業界の販促キャンペーンの積極的な活動を背景に「POP」が6年連続増加、流通業が好調な「折込広告」、車体広告などが増えている「交通広告」がともに3年連続増と堅調。愛・地球博をはじめ広告主企業の販促活動や東京モーターショーの作業が好材料となった「展示・映像他」が6.2%増と大きく伸びて2年連続増。「DM」は企業の経費節減、電子メールや民間宅配業のメール便の伸長といった構造変化の中で冊子小包が急増している。「屋外広告」は企業統合や社名変更に伴う看板切り替えが活発であったが、ネオンの撤去や照明形態の変化などの影響がみられた。
- ・ 全般に、広告効果とコストの見直しの動き、媒体社・制作会社の規模や地域による格差がみられるものの、広告主企業の積極的な販促活動に伴ってSP広告費全体では増加を続けた。

<衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は487億円、前年比111.7%。
- ・ CATVは、トリプルプレイ（BBサービス、IP電話、多チャンネル放送）ニーズに支えられて引続き加入世帯数を伸ばし、地域広告主の出稿も順調に推移して前年比104.0%。
- ・ CS放送は、前年比112.0%。2006年の「サッカーW杯」を目前に控え、広告主からターゲット・メディアとして認知されはじめており、自動車メーカーによる大型音楽イベントへのタイアップや通販（健康食品関連）などの引合いも増加し、「音楽」「スポーツ」「アニメ」系チャンネルなどを中心に広告売上げを伸ばした。
- ・ BS放送は、薄型テレビの普及による視聴可能世帯の増加に支えられて、「BS1000万台突破キャンペーン」、開局5周年記念特番、新規レギュラーの出稿などで前年比119.8%。
- ・ 文字放送は、デジタルメディアが順調に推移する中でハードの普及が停滞し、新規需要の引合いに乏しく、前年比60.0%。

<インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費は2,808億円（うちモバイル広告費288億円、検索連動広告費590億円）、前年比154.8%。
- ・ インターネット利用者の増加、ブロードバンド回線の利用率の上昇などの接続環境の変化を受けて、媒体各社でも豊かな表現を可能にする大容量のバナー商品、大型スペースなどブロードバンド対応の広告スペースの開発、販売が加速し、広告の単価が上がり売り上げの増加につながっている。このようなブランディング効果の高い広告商品が増えたことで、大手広告主のキャンペーンでの利用にも拍車がかかっている。また、2005年はインターネット上で無料動画放送サービスが相次いでスタート、インターネットCMによる広告収益獲得を目的として事業を開始し、ユーザーも順調に増加している。一方、2004年に爆発的に市場を拡大したSEM（サーチエンジンマーケティング、検索連動広告を含む）は、費用対効果を重視する広告主にとって重要な広告手法のひとつとして完全に定着し、インターネット広告市場全体におけるシェアが拡大している。
- ・ モバイル広告もさらに拡大基調にあり、飲料、自動車などのナショナルクライアントのマス

キャンペーンでの活用も定着してきた。モバイルがコミュニケーション・ツールとして必要不可欠なメディアに定着したことが広く認識されるようになった。モバイル広告でも、各キャリアの新機種投入により、接続速度の高速化と大容量化が進み、Flash・動画や着うた・着うたフルなども含めたリッチな広告展開が幅広く可能になった。さらに、3G端末や定額制の急速な普及は生活者のモバイル利用シーンを確実に進化させつつあり、特に最近ではモバイルを活用したコマース市場の急激な成長も顕著になっている。カメラ機能やQRコード読取機能、さらに電子決済機能、ワンセグ放送を視野に入れたテレビ機能なども大きな市場や変革を創出するものとして注目を浴びている。

3. 業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要(表4、表5、表6)

2005年は21業種中10業種の広告費が増加し、いずれも1ケタの伸びであった(2004年は16業種が増加し、1業種が2ケタの伸び)。

広告費が増えた業種では、「官公庁・団体」(前年比109.7%、愛知万博・衆院選関連出稿)、「家電・AV機器」(同107.1%、3年連続増、液晶テレビ、携帯音楽プレーヤーなどが活発)、「金融・保険」(同105.8%、3年連続増、銀行、保険、消費者金融などが増加)、「エネルギー・素材・機械」(同103.7%、電力、ガソリンなどが増加)、「薬品・医療用品」(同102.8%、整腸薬、合併告知などが増加)、「不動産・住宅設備」(同102.7%、マンションや住宅メーカーの企業広告が活発)、「外食・各種サービス」(同102.2%、セキュリティサービス、エステティックサロンなどが増加)なども増加。

一方、減少業種は、「精密機器・事務用品」(同81.6%、デジタルカメラが減少)、「自動車・関連品」(同95.1%)、「化粧品・トイレットリー」(同95.6%)、「飲料・嗜好品」(同96.5%)など11業種。

<主な増加業種と減少業種(2005年、マスコミ四媒体広告費)>

(%)

増加業種				減少業種			
	前年比	構成比	増加寄与率		前年比	構成比	減少寄与率
金融・保険	105.8	8.4	39.8	化粧品・トイレットリー	95.6	9.9	24.9
家電・AV機器	107.1	2.4	13.8	自動車・関連品	95.1	6.6	18.4
薬品・医療用品	102.8	5.0	11.9	飲料・嗜好品	96.5	7.6	15.2
官公庁・団体	109.7	1.4	10.8	精密機器・事務用品	81.6	1.1	13.0
不動産・住宅設備	102.7	4.4	10.0	流通・小売業	97.4	6.8	9.8

(注) 増加(減少)寄与率は増加(減少)額合計に占める増加(減少)額の割合。各上位5業種を掲げた。

4. 2006年の広告費の見通し

＜前年比2.1%増、スポーツイベントがプラス要因に＞

2006年（1～12月）の総広告費は6兆883億円、前年比102.1%と予想される。2006年は、日本経済の景気回復持続、サッカーワールドカップなどのビッグイベントを背景に、広範囲の業種で広告出稿の増加が続くとみられる。

2006年の日本経済は、原油高、所得税増税・社会保障費負担増などによる消費マインドの低下、米国経済や中国経済の減速に伴う輸出の伸び鈍化などが懸念されるものの、景気は回復傾向を続けるとみられる。広範囲の業界で企業収益の増加が続き、生産拡大や更新需要に伴う企業設備投資の増加、IT・デジタル関連の市場拡大、企業再編などが見込まれる。また、トリノ冬季オリンピック、サッカーワールドカップ・ドイツ大会など、広告界に影響の大きいスポーツイベントもあり、2006年の広告を取り巻く環境にはプラス要因が多くあげられる。

業種別にみると、ブロードバンドの進展に伴う携帯電話やインターネットの新商品・サービスが続く「情報・通信」、液晶テレビ・プラズマテレビやDVDレコーダーの新商品発売と市場競争が活発な「家電・AV機器」、新型車発売の活発な「自動車・関連品」、銀行、証券会社、保険会社、カード会社などの企業再編・新サービスが続く「金融・保険」、旅行需要が好調な「交通・レジャー」のほか、「不動産・住宅設備」や「教育・医療サービス・宗教」などを含む多くの業種で引き続き積極的な広告活動が見込まれる。

この結果、2006年の総広告費は2.1%増、マスコミ四媒体広告費は0.8%増、マスコミ四媒体以外はインターネット広告費の伸長が引き続き寄与して4.1%増と予測される。

2005年（実績）		2006年（予測）	
総広告費（億円）	前年比（%）	総広告費（億円）	前年比（%）
59,625	101.8	60,883	102.1

（注）2006年の広告費は、日本経済の景気見通し、広告媒体と広告業種の広告動向などを総合して予測した。内訳は、マスコミ四媒体広告費が前年比100.8%、マスコミ四媒体以外が同104.1%である。

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2005年)

年	国内総生産(GDP)			日本の広告費			国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)
	国内総生産 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	総広告費 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	
1985年(昭和60年)	3,235,412	107.5	100	35,049	—	100	1.08
86年(61年)	3,386,740	104.7	105	36,478	104.1	104	1.08
87年(62年)	3,525,300	104.1	109	39,448	108.1	113	1.12
88年(63年)	3,792,504	107.6	117	44,175	112.0	126	1.16
89年(平成元年)	4,085,347	107.7	126	50,715	114.8	145	1.24
90年(2年)	4,401,248	107.7	136	55,648	109.7	159	1.26
91年(3年)	4,682,344	106.4	145	57,261	102.9	163	1.22
92年(4年)	4,804,921	102.6	149	54,611	95.4	156	1.14
93年(5年)	4,842,338	100.8	150	51,273	93.9	146	1.06
94年(6年)	4,865,263	100.5	150	51,682	100.8	147	1.06
95年(7年)	4,932,717	101.4	152	54,263	105.0	155	1.10
96年(8年)	5,026,089	101.9	155	57,715	106.4	165	1.15
97年(9年)	5,122,489	101.9	158	59,961	103.9	171	1.17
98年(10年)	5,029,728	98.2	155	57,711	96.2	165	1.15
99年(11年)	4,952,269	98.5	153	56,996	98.8	163	1.15
2000年(12年)	5,010,681	101.2	155	61,102	107.2	174	1.22
01年(13年)	4,967,768	99.1	154	60,580	99.1	173	1.22
02年(14年)	4,896,184	98.6	151	57,032	94.1	163	1.16
03年(15年)	4,905,435	100.2	152	56,841	99.7	162	1.16
04年(16年)	4,960,503	101.1	153	58,571	103.0	167	1.18
05年(17年)	5,031,839	101.4	156	59,625	101.8	170	1.18

・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
 ・いずれも暦年の資料である。

図1 日本の総広告費と国内総生産(GDP)の推移

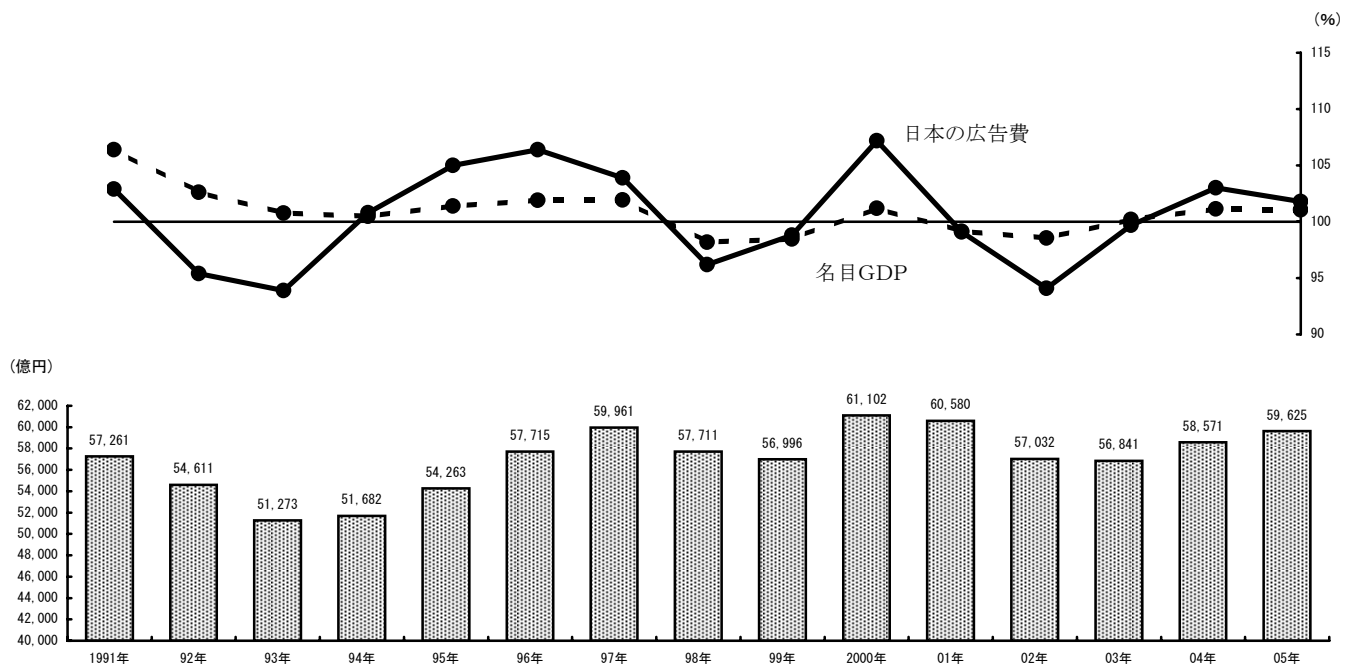


表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2003年 (平成15年)	2004年 (16年)	2005年 (17年)	2004年 (平成16年)	2005年 (17年)	2003年 (平成15年)	2004年 (16年)	2005年 (17年)
総 告 費		56,841	58,571	59,625	103.0	101.8	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		35,822	36,760	36,511	102.6	99.3	63.1	62.8	61.2
新 聞		10,500	10,559	10,377	100.6	98.3	18.5	18.0	17.4
雑 誌		4,035	3,970	3,945	98.4	99.4	7.1	6.8	6.6
ラ ジ オ		1,807	1,795	1,778	99.3	99.1	3.2	3.1	3.0
テ レ ビ		19,480	20,436	20,411	104.9	99.9	34.3	34.9	34.2
S P 告 費		19,417	19,561	19,819	100.7	101.3	34.1	33.4	33.3
D M		3,374	3,343	3,447	99.1	103.1	5.9	5.7	5.8
折 込		4,591	4,765	4,798	103.8	100.7	8.1	8.1	8.1
屋 外		2,616	2,667	2,646	101.9	99.2	4.6	4.5	4.4
交 通		2,371	2,384	2,432	100.5	102.0	4.2	4.1	4.1
P O P		1,725	1,745	1,782	101.2	102.1	3.0	3.0	3.0
電 話 帳		1,524	1,342	1,192	88.1	88.8	2.7	2.3	2.0
展 示・映 像 他		3,216	3,315	3,522	103.1	106.2	5.6	5.7	5.9
衛星メディア関連広告費		419	436	487	104.1	111.7	0.7	0.7	0.8
インターネット広告費		1,183	1,814	2,808	153.3	154.8	2.1	3.1	4.7

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
S P 告 費	次のセールスプロモーション関連媒体の広告費
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
屋 外	広告板、ネオン等屋外広告の制作費
交 通	交通広告の掲出料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示・映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費および上映費など
衛星メディア関連広告費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット広告費	インターネットサイト上の広告の掲載費[注、モバイル広告を含む。サイト制作費は含まない]

表3 媒体別広告費(1995年～2005年)

媒体 広告費	広告費(億円)										
	1995年 (平成7年)	96年 (8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)
総 廣 告 費	54,263	57,715	59,961	57,711	56,996	61,102	60,580	57,032	56,841	58,571	59,625
マスコミ四媒体広告費	35,035	37,795	39,357	37,703	36,882	39,707	38,886	35,946	35,822	36,760	36,511
新 聞	11,657	12,379	12,636	11,787	11,535	12,474	12,027	10,707	10,500	10,559	10,377
雑 誌	3,743	4,073	4,395	4,258	4,183	4,369	4,180	4,051	4,035	3,970	3,945
ラ ジ オ	2,082	2,181	2,247	2,153	2,043	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778
テ レ ビ	17,553	19,162	20,079	19,505	19,121	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411
S P 廣 告 費	19,070	19,730	20,348	19,678	19,648	20,539	20,488	19,816	19,417	19,561	19,819
D M	2,746	2,949	3,165	3,155	3,242	3,455	3,643	3,478	3,374	3,343	3,447
折 込	3,916	4,080	4,174	4,082	4,241	4,546	4,560	4,546	4,591	4,765	4,798
屋 外	3,324	3,366	3,322	3,196	3,148	3,110	2,992	2,887	2,616	2,667	2,646
交 通	2,385	2,480	2,490	2,438	2,320	2,450	2,480	2,348	2,371	2,384	2,432
P O P	1,512	1,576	1,689	1,644	1,610	1,695	1,698	1,720	1,725	1,745	1,782
電 話 帳	1,736	1,792	1,830	1,851	1,777	1,748	1,652	1,559	1,524	1,342	1,192
展 示 ・ 映 像 他	3,451	3,487	3,678	3,312	3,310	3,535	3,463	3,278	3,216	3,315	3,522
衛星メディア関連広告費	158	174	196	216	225	266	471	425	419	436	487
インターネット広告費	—	16	60	114	241	590	735	845	1,183	1,814	2,808

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2003年 (平成15年)	2004年 (16年)	2005年 (17年)	2004年 (平成16年)	2005年 (17年)	2003年 (平成15年)	2004年 (16年)	2005年 (17年)
1. エネルギー・素材・機械	4,610	4,726	4,899	102.5	103.7	1.3	1.3	1.3	
2. 食 品	31,872	30,177	29,720	94.7	98.5	8.9	8.2	8.1	
3. 飲 料 ・ 嗜 好 品	26,562	28,769	27,748	108.3	96.5	7.4	7.8	7.6	
4. 薬 品 ・ 医 療 用 品	18,128	17,692	18,194	97.6	102.8	5.1	4.8	5.0	
5. 化 粧 品 ・ ト イ レ タ リ ー	35,755	37,913	36,238	106.0	95.6	10.0	10.3	9.9	
6. ファッション・アクセサリ	9,601	9,655	9,746	100.6	100.9	2.7	2.6	2.7	
7. 精密機器・事務用品	4,740	4,746	3,872	100.1	81.6	1.3	1.3	1.1	
8. 家 電 ・ A V 機 器	7,591	8,245	8,829	108.6	107.1	2.1	2.3	2.4	
9. 自 動 車 ・ 関 連 品	24,887	25,490	24,250	102.4	95.1	6.9	6.9	6.6	
10. 家 庭 用 品	6,307	6,697	6,729	106.2	100.5	1.8	1.8	1.9	
11. 趣 味 ・ ス ポ ー ツ 用 品	15,071	14,230	14,227	94.4	100.0	4.2	3.9	3.9	
12. 不 動 産 ・ 住 宅 設 備	14,823	15,596	16,021	105.2	102.7	4.1	4.2	4.4	
13. 出 版	15,087	15,135	14,716	100.3	97.2	4.2	4.1	4.0	
14. 情 報 ・ 通 信	27,466	26,646	26,433	97.0	99.2	7.7	7.3	7.2	
15. 流 通 ・ 小 売 業	24,738	25,489	24,833	103.0	97.4	6.9	6.9	6.8	
16. 金 融 ・ 保 険	25,573	29,120	30,804	113.9	105.8	7.1	7.9	8.4	
17. 交 通 ・ レ ジ ャ ー	26,847	28,457	28,335	106.0	99.6	7.5	7.7	7.8	
18. 外 食 ・ 各 種 サ ー ビ ス	12,213	12,409	12,686	101.6	102.2	3.4	3.4	3.5	
19. 官 公 庁 ・ 団 体	5,233	4,681	5,137	89.5	109.7	1.5	1.3	1.4	
20. 教 育 ・ 医 療 サ ー ビ ス ・ 宗 教	12,775	13,090	13,047	102.5	99.7	3.6	3.6	3.6	
21. 案 内 ・ そ の 他	8,341	8,637	8,646	103.5	100.1	2.3	2.4	2.4	
合 計	358,220	367,600	365,110	102.6	99.3	100.0	100.0	100.0	

<業種別採録基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食 品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲 料 ・ 嗜 好 品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬 品 ・ 医 療 用 品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化 粧 品 ・ ト イ レ タ リ ー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回織維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家 電 ・ A V 機 器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自 動 車 ・ 関 連 品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーオーディオ、カーナビゲーションなど
10. 家 庭 用 品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、台所用品、殺虫・防虫、芳香・消臭剤など
11. 趣 味 ・ ス ポ ー ツ 用 品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、ペット・ペット用品、スポーツ用品など
12. 不 動 産 ・ 住 宅 設 備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出 版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情 報 ・ 通 信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、複写機、携帯電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流 通 ・ 小 売 業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金 融 ・ 保 険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカードなど
17. 交 通 ・ レ ジ ャ ー	交通、旅行あつせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外 食 ・ 各 種 サ ー ビ ス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービスなど
19. 官 公 庁 ・ 団 体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教 育 ・ 医 療 サ ー ビ ス ・ 宗 教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案 内 ・ そ の 他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 2005年の業種別・媒体別広告費

(単位:千円, %)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械		1,011	1.0	100.6	338	0.9	112.7	618	3.5	104.4	2,932	1.4	103.6	4,899	1.3	103.7
2. 食品		5,132	4.9	113.3	2,281	5.8	103.7	1,512	8.5	101.5	20,795	10.2	94.7	29,720	8.1	98.5
3. 飲料・嗜好品		3,168	3.1	91.5	2,094	5.3	99.5	1,189	6.7	92.5	21,297	10.4	97.2	27,748	7.6	96.5
4. 薬品・医療用品		3,005	2.9	101.9	1,125	2.9	99.9	1,123	6.3	110.9	12,941	6.4	102.7	18,194	5.0	102.8
5. 化粧品・トイレットリー		2,332	2.2	108.3	6,235	15.8	94.1	366	2.1	80.4	27,305	13.4	95.2	36,238	9.9	95.6
6. ファッション・アクセサリ		1,132	1.1	91.0	5,845	14.8	105.0	150	0.8	102.0	2,619	1.3	97.2	9,746	2.7	100.9
7. 精密機器・事務用品		779	0.8	75.7	937	2.4	94.3	86	0.5	93.5	2,070	1.0	78.7	3,872	1.1	81.6
8. 家電・AV機器		1,340	1.3	115.0	1,085	2.7	95.9	242	1.4	118.0	6,162	3.0	107.3	8,829	2.4	107.1
9. 自動車・関連品		5,081	4.9	85.5	2,504	6.3	98.3	2,031	11.4	95.3	14,634	7.2	98.4	24,250	6.6	95.1
10. 家庭用品		836	0.8	104.0	492	1.2	97.2	292	1.6	99.7	5,109	2.5	100.3	6,729	1.9	100.5
11. 趣味・スポーツ用品		1,741	1.7	98.7	1,710	4.3	102.6	661	3.7	93.2	10,115	5.0	100.2	14,227	3.9	100.0
12. 不動産・住宅設備		6,392	6.2	96.6	482	1.2	97.8	966	5.4	111.3	8,181	4.0	107.4	16,021	4.4	102.7
13. 出版		10,209	9.8	96.8	475	1.2	101.7	840	4.7	99.3	3,192	1.6	97.4	14,716	4.0	97.2
14. 情報・通信		7,305	7.0	92.0	2,636	6.7	92.3	1,039	5.9	88.1	15,453	7.6	105.3	26,433	7.2	99.2
15. 流通・小売業		10,540	10.2	100.4	2,470	6.3	99.4	1,178	6.6	101.5	10,645	5.2	93.8	24,833	6.8	97.4
16. 金融・保険		8,402	8.1	103.2	2,077	5.3	105.8	1,594	9.0	95.2	18,731	9.2	108.0	30,804	8.4	105.8
17. 交通・レジャー		16,290	15.7	98.7	2,130	5.4	97.8	1,482	8.3	95.6	8,433	4.1	102.4	28,335	7.8	99.6
18. 外食・各種サービス		3,109	3.0	101.4	1,613	4.1	96.7	765	4.3	99.6	7,199	3.5	104.2	12,686	3.5	102.2
19. 官公庁・団体		2,408	2.3	105.3	453	1.1	144.7	997	5.6	118.7	1,279	0.6	103.1	5,137	1.4	109.7
20. 教育・医療サービス・宗教		5,948	5.7	99.4	2,353	6.0	97.9	618	3.5	98.9	4,128	2.0	101.2	13,047	3.6	99.7
21. 案内・その他		7,610	7.3	95.6	115	0.3	112.7	31	0.2	124.0	890	0.4	162.7	8,646	2.4	100.1
合計		103,770	100.0	98.3	39,450	100.0	99.4	17,780	100.0	99.1	204,110	100.0	99.9	365,110	100.0	99.3

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(1995年～2005年)

(単位:千円, %)

業種	広告費	広告費(千円)										
		1995年 (平成7年)	96年 (8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)
1. エネルギー・素材・機械		5,330	5,117	5,222	5,149	4,604	4,830	5,160	4,332	4,610	4,726	4,899
2. 食品		35,242	35,084	36,792	37,444	36,969	36,221	36,311	33,430	31,872	30,177	29,720
3. 飲料・嗜好品		29,161	31,485	32,099	33,088	31,415	32,629	32,228	27,770	26,562	28,769	27,748
4. 薬品・医療用品		17,632	18,804	20,497	19,229	19,297	20,092	20,691	19,111	18,128	17,692	18,194
5. 化粧品・トイレットリー		32,867	35,295	36,724	34,688	34,648	37,413	34,284	34,700	35,755	37,913	36,238
6. ファッション・アクセサリ		9,474	10,479	11,329	9,910	9,537	10,091	9,719	9,330	9,601	9,655	9,746
7. 精密機器・事務用品		4,290	5,236	5,611	5,065	4,168	4,123	3,883	4,043	4,740	4,746	3,872
8. 家電・AV機器		9,178	9,614	9,814	8,586	8,129	8,832	8,201	7,396	7,591	8,245	8,829
9. 自動車・関連品		25,287	28,984	32,515	29,591	25,375	25,250	26,921	25,600	24,887	25,490	24,250
10. 家庭用品		7,661	8,019	8,573	7,787	8,090	8,245	7,404	7,044	6,307	6,697	6,729
11. 趣味・スポーツ用品		14,367	15,963	16,952	16,852	16,553	15,767	15,730	15,701	15,071	14,230	14,227
12. 不動産・住宅設備		17,710	18,959	18,902	15,414	14,506	16,003	16,127	14,705	14,823	15,596	16,021
13. 出版		17,487	18,632	18,909	17,139	16,751	17,907	17,221	15,628	15,087	15,135	14,716
14. 情報・通信		15,401	19,724	22,404	22,782	24,794	33,127	29,369	23,743	27,466	26,646	26,433
15. 流通・小売業		26,319	27,106	26,686	26,325	25,958	27,260	27,373	25,741	24,738	25,489	24,833
16. 金融・保険		14,868	16,911	17,557	18,987	20,764	26,621	27,518	25,443	25,573	29,120	30,804
17. 交通・レジャー		27,795	30,041	28,991	28,811	27,783	28,613	28,750	27,564	26,847	28,457	28,335
18. 外食・各種サービス		10,966	12,691	13,621	12,504	12,626	13,794	13,093	12,249	12,213	12,409	12,686
19. 官公庁・団体		5,230	5,444	5,545	5,644	5,026	5,786	6,055	4,920	5,233	4,681	5,137
20. 教育・医療サービス・宗教		12,226	11,998	12,367	11,835	12,039	13,426	12,258	11,962	12,775	13,090	13,047
21. 案内・その他		11,859	12,364	12,460	10,200	9,788	11,040	10,564	9,048	8,341	8,637	8,646
合計		350,350	377,950	393,570	377,030	368,820	397,070	388,860	359,460	358,220	367,600	365,110